

(2) 平成27年度事業実績及び会員数

①事業実績（職種別）

区 分	受注件数	就業延人数	事業収入	構成比
技 術	0	0	0	0.0%
技 能	2,409	12,918	71,937,895	23.0%
事務整理	47	179	441,270	0.1%
管 理	865	31,155	116,743,989	37.3%
折衝外交	131	11,056	11,200,842	3.6%
一般作業	6,173	22,906	78,334,895	25.0%
サービス	565	12,175	34,544,612	11.0%
そ の 他	0	0	0	0.0%
合 計	10,190	90,389	313,203,503	100%

②会員数（希望職種別）

希 望 職 種	男	女	計	構成比
技 術	9	1	10	1.6%
技 能	98	11	109	18.0%
事務整理	7	4	11	1.9%
管 理	243	2	245	40.4%
折衝外交	3	5	8	1.3%
一般作業	95	35	130	21.5%
サービス	20	73	93	15.3%
計	475	131	606	100.0%

1) 事業実績

一般家庭、事業所、公共団体等から除草や剪定、清掃、施設管理などの仕事を受注し、会員へ提供した。また、統一地方選挙での選挙公報配布等の業務や三池炭鉱関連施設の世界文化遺産登録による宮原坑をはじめ、三池港、三川坑、旧長崎税関三池支署のガイドや駐車場管理業務を受託した。独自のリサイクル事業では、宮原坑への出店や世界遺産オリジナル商品開発・販売、シルバー農園での農産物加工品製造・販売等に取り組んだ。この結果、就業延人員は、90,389人日と前年より8,191人日増、事業収入は約3億1千3百万円と、前年度と比べ2千5百万円増加した。

2) 普及啓発事業

(1) センター事業の普及啓発活動

- ①会員の拡大及び就業の拡大を図るため、月2回の入会説明会と月1回の登録説明会、世界遺産関連業務の会員を紹介したフリーペーパーでの会員募集等を行った。また、「3R活動推進事業」で、ミニ学童イス作り、年末の餅つきやミニ門松作り等の親子体験教室や社用車のステッカー、チラシ等による普及啓発活動に取り組んだ。
- ②地域班会議を行い、地域班の会員による入会の声かけとチラシの各戸配布を実施した。
- ③十日市をはじめ、よかもん商店街、募金百貨店、福岡でのシルバーフェスティバル等に参加し、リサイクル事業の品物やシルバー農園の農作物の販売を行い、センター事業の普及啓発に取り組んだ。

- ④10月のシルバー人材センター全国普及啓発促進月間に、市役所剪定奉仕活動、市長及び市議会議長への支援要請行動、センターでの「わくわくシルバーフェスタ」を実施した。
- ⑤公共職業訓練リサイクル科の前期及び後期修了生の作品展「技能祭」(9月と3月)による普及啓発を行った。

(2) 社会参加・ボランティア活動

- ①「大蛇山まつり」市民総踊りへの参加と会場の早朝清掃奉仕活動
 - 7月25日(土) 市民総踊りへの参加 (参加者64人)
 - 7月27日(月) 夏祭り会場早朝清掃奉仕 (参加者94人)
- ②9月26日(土) 大牟田市高齢者生きがい創造センターの樹木剪定及び除草奉仕活動
 - 剪定班41人・除草班41人・清美班12人・事務局9人 (参加者103人)
- ③10月3日(土) 市役所の樹木剪定奉仕活動
 - 剪定班38人・清美班9人・事務局9人 (参加者56人)
- ④旧三井港倶楽部の松の剪定奉仕活動
 - 5月26日(火) 剪定班42人
 - 12月1日(火) 剪定班38人・除草班6人(参加者44人)
- ⑤地域班の清掃奉仕活動
 - 5月16日(土) 天の原小学校裏門階段の清掃 天の原2班 会員6人

3)安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業の促進

「安全はすべてに優先する」を基本として、安全・適正就業委員会の開催、連合会安全就業促進大会への参加等を行った。また、夏季には、各職群の班長会議で夏場の熱中症対策と事故防止の注意喚起を行った。27年度の就業中の傷害事故は7件で前年度より5件減少、賠償事故は8件で前年度より6件増加した。

(2) 適正就業の推進

臨時的、短期的、または軽易な就業のために、ローテーション就業及び就業体制の是正に取り組んだ。また、発注者との契約内容について、請負事業か指揮・命令が発生する派遣事業かの双方確認を行った。

(3) センター安全就業促進大会の実施

2月24日(水) 文化会館 (参加者162人)
安全標語の入賞者表彰をはじめ、大牟田市健康対策課による「高齢者の健康管理(食生活)」及び大牟田警察署による「高齢者の交通安全対策」「ニセ電話詐欺の防止」の講演を行った。

4)相談事業

(1) 就業相談の実施

シルバー人材センターへ入会を希望する地域の高齢者を対象に、毎月2回の入会説明会及び毎月1回の登録説明会を実施した。また、福岡県立大牟田高等技術専門校から受託している公共職業訓練生への就業相談を行った。

5) 研修・講習事業

【役職員研修】

(1) 役員研修

①筑後ブロック「理事・事務局長研修会」（2月5日 参加者9人）

(2) 職員研修

①筑後ブロック会計・業務担当職員研修（2月26日 参加者2人）

【職群別研修】

(1) 剪定班

①新人研修（6回）

新会員8人を対象に、服装、道具、安全対策等について、研修を実施

②松の剪定講習会（2回）

（5月26日 芽摘み 参加者42人、12月1日 古葉落とし 参加者38人）

全剪定会員を対象に、旧三井港倶楽部で、松の春の芽摘み、秋の古葉落とし講習会を実施

(2) 除草班

①新人研修（3回）

新入会員11人を対象に、服装、道具、安全対策等について、実技講習を含む研修を実施

②刈払機講習会（2回）

刈払機使用を希望する9人の会員対象に、正しい扱い方、安全対策等について、実技講習を実施

(3) 子育て、福祉・家事援助講習会

2月9日 県連合会主催の会員研修会に5人が参加

(4) 交通安全講習会

2月24日 安全就業促進大会において「高齢者の交通事故防止について」講習を実施
(参加者162人)

6) 調査研究事業

公益社団法人としての経営の安定化を進めるために、国、県連合会、先進地等の情報収集及び調査を行った。

(1) 県連合会主催の事務局長会議及び担当者研修会での情報収集

(2) 筑後ブロック研修会

①会計・業務担当者研修（2月26日 大木町シルバー人材センターにおいて、県連合会の講師による研修 参加者2人）

②事務局長先進地視察（10月1日～2日 大村市シルバー人材センターの会員増及び就業拡大並びにサポート事業の取組について調査）

2 社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会

根拠法令等	社会福祉法（第109条）	所管課	保健福祉総務課 地域福祉推進室
-------	--------------	-----	--------------------

(1) 社会福祉協議会とは

社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられ、住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域における社会福祉の増進に努めるという理念のもとに、全国の都道府県市町村に設立されている。民間組織としての「自主性」と住民や社会福祉関係者に支えられた「公共性」という2つの側面をあわせ持った組織で、地域住民による福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画・実施等を行い、地域福祉活動の中心的な役割を担っている。

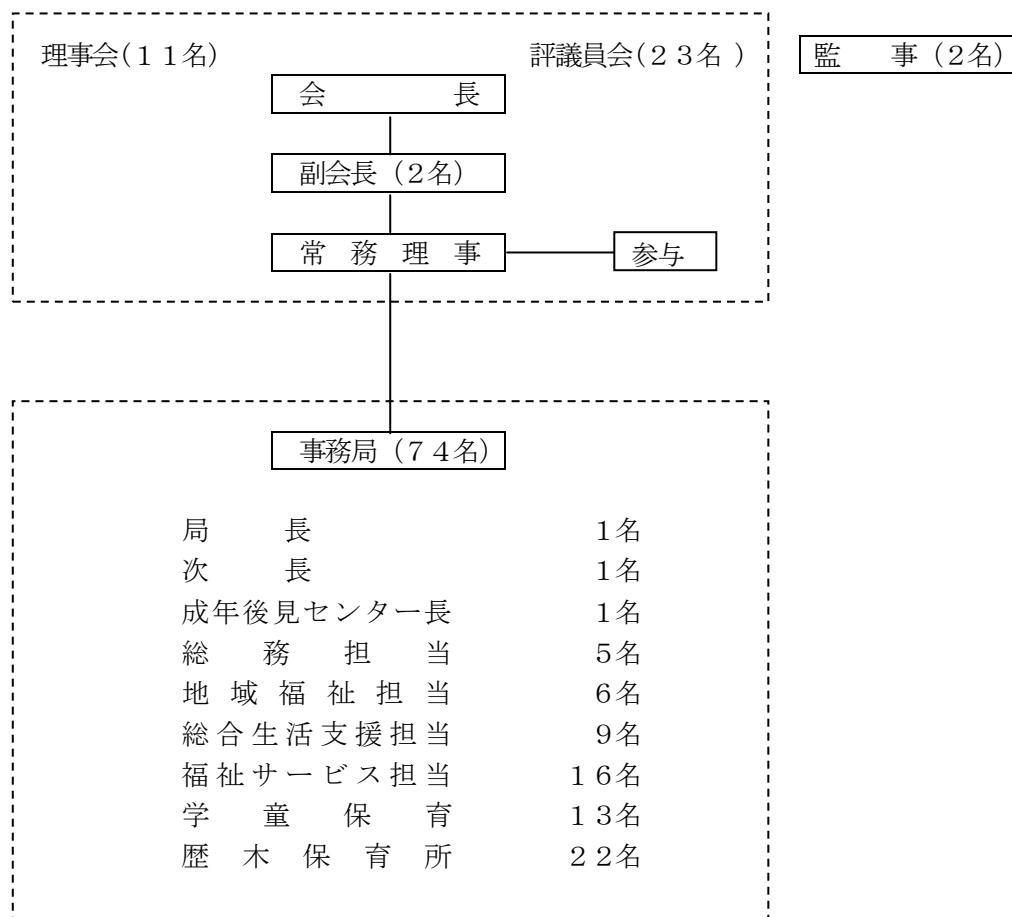
平成12年に社会福祉事業法が大幅に改正され社会福祉法となり、その第109条では、社会福祉協議会は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と明記された。

大牟田市社会福祉協議会は、昭和26年に任意団体として発足し、昭和47年に社会福祉法人の認可を受け、以来、大牟田市の地域福祉推進役として住民のニーズにあった様々な事業活動を展開している。

現在は、「地域福祉推進と絆」をキーワードに、地域における様々な生活上の諸問題を地域全体の課題としてとらえ、みんなで考え、話し合い、協力して解決を図る心ふれあう「誰もが安心して暮ることができるまちづくり」を目指し、関係機関・団体および行政等と協働して、様々な福祉課題の解決に積極的に取り組んでいる。

(2) 社会福祉協議会の機構と組織構成

(平成28年7月1日現在)



(3) 社会福祉協議会の実施事業

経済情勢や雇用環境は緩やかに回復している一方、孤立死や自殺、ひきこもりなどの社会的孤立の問題、経済的困窮や低所得の問題、虐待や消費者被害といった権利擁護の問題など、地域における生活課題は深刻化、拡大している。しかしながら、少子・高齢化の一層の進展や生活様式の変化に伴い、地域社会や家庭の様相は大きく変容し、地域や世代間で支えあう力は弱まってきている。

こうした中、国の「社会保障と税の一体改革」では、世代間・世代内の公平の確保や次世代へ引き継げる「全世代型」社会保障の構築に向けた取り組みが進められ、具体的な改革の方向性としては、子ども・子育て支援の強化や社会保険制度（年金・医療・介護）におけるセーフティネット機能の強化、医療・介護サービス保障の強化、貧困・格差対策の強化等が挙げられた。

特に、「貧困・格差対策の強化」では、平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行されることになり、本会においては、補助金を活用し社協としての生活困窮者支援のモデル構築等についての調査研究を実施するなど、施行に先立つ準備を進めてきた。

また、平成27年度は、第3次大牟田市地域福祉計画・地域福祉実践計画（平成27年度～平成31年度までの5年間）の初年度であった。第3次大牟田市地域福祉実践計画の重点項目には、生活困窮者自立支援法施行に基づき、生活困窮者セーフティネット（包括的・個別的な支援や早期的・継続的な支援等）の役割を担っていくこと、また2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けての仕組みづくりが盛り込まれており、本会は、2025年までの助走期間として、大牟田市とともに、3つの基本目標を定めて事業展開していくこととした。

【基本目標1】 つながりを育むひとづくり

【基本目標2】 みんなで支え合う地域づくり

【基本目標3】 生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり

このような計画のもと、平成27年度は『今、社協が求められているものは何か?』をテーマに様々な事業展開を行ってきた。

主な事業の取り組みとして、

- ① 平成26年度から準備を進めてきた「大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会」の設立に至ったこと、新たに「生活困窮者レスキュー事業」を開始させたこと
- ② 大牟田市より受託した生活困窮者自立支援事業で、「生活支援相談室」を総合福祉センターに開設させたこと
- ③ 大牟田市より受託した生活支援コーディネーター設置事業で、生活支援コーディネーターのあり方や役割・使命について研究するとともに、生活支援サービスを充実させるために必要な措置を講じたこと
- ④ 日常生活自立支援事業について、福岡県社会福祉協議会から委託され、基幹的社会福祉協議会に指定されたこと
- ⑤ ゴミ屋敷、子ども食堂、ひきこもり支援、空き家対策、食料支援（フードバンク）等の社会的課題に多職種・多分野で取り組み始めたこと
- ⑥ 平成27年10月、歴木保育所（平成24年4月、大牟田市より移譲）に新たな子育て支援施設として新園舎をオープンさせたこと

(4) 校区社協活動への支援

① 校区社協会長連絡協議会の充実

ア 校区社協会長連絡協議会との連携強化

(ア) 校区社会福祉協議会会長連絡協議会が新たに設けた研修部と連携・協働して、校区社会福祉協議会が主体となって取り組む地域福祉活動の充実に資する研修会を実施した。

【開催日】 平成27年8月10日（月）

【研修先】 大牟田市総合福祉センター 大会議室

【内容】 《研修》「平成27年度大牟田市社会福祉協議会事業計画について」

「生活困窮者の支援について」

講師：大牟田市社会福祉協議会 職員

「地域包括ケアシステムについて」

講師：大牟田市 長寿社会推進課主査 内山勝司氏

- 【参加者】 19人
 【開催日】 平成27年12月8日（火）
 【研修先】 イオンモール大牟田2Fイオンホール
 【内容】 《研修》「生活困窮者の把握や対応をどのように進めていくのか」
 講師：うきは市社会福祉協議会 國武竜一氏
 【参加者】 18人

(イ)校區社会福祉協議会会長連絡協議会と連携・協働して、校區社会福祉協議会が主体となって取り組む地域福祉活動の推進に活用できるツールを作成した。

作成物	配布先・作成部数
小地域ネットワーク活動啓発用DVD	校區社協等・30枚
ふれあいサロン活動紹介用冊子	校區社協等・200冊

②校區福祉力アンケート調査の実施

各校區の校區社会福祉協議会構成員を対象に、校區福祉力に関するアンケートを実施した。地域活動での共通の課題は、「地域内のネットワーク」であることが明らかになった。また、前回（平成23年実施）の調査と比較すると、「専門機関とのつながり」「活動状況」は得点が高くなった。

実施期間	調査方法	対象人数	回答者数	回答率
平成27年11月	質問紙郵送調査	800人	502人	62.8%

③地域リーダー合同研修会の開催

近年、ひきこもり、社会的孤立、孤独死、ごみ屋敷、育児困難、失業後の再就職困難等、これまでの社会福祉事業や制度では支援することが難しい「制度の狭間となっている問題」や「複合的な課題」を抱える人が増加している。私たちの地域においても、何らかの手助けや支援を必要としている人たちが増えている。また、人と人とのつながりが希薄になり、社会的に孤立する人も増えてきている。

これらの問題や課題の解決をめざして、校區の社会福祉協議会会長や民生委員・児童委員協議会会長、町内公民館連絡協議会会長、まちづくり協議会会長が、一堂に会し、多様化する福祉課題・生活課題の解決方法を考える研修会を実施した。

- 【開催日】 平成27年11月27日（金）
 【会場】 大牟田ハイツ 芙蓉の間
 【参加者】 95人
 【内容】 **第1部** ワークショップ
 「生活困窮者のイメージとは？」
 メイン・ファシリテーター：大牟田市社会福祉協議会 職員
第2部 制度解説
 「生活困窮者支援制度と大牟田市の現状について」
 講師：大牟田市社会福祉協議会 職員
第3部 ロールプレイ
 「地域の支え合いについて考えてみましょう」
 メイン・ファシリテーター：大牟田市社会福祉協議会 職員
第4部 実践紹介
 「地域支えあいマップを活用した取り組み」
 発表者：天の原校區社会福祉協議会会長 三浦紀子氏

④校區社会福祉協議会研修会及び福祉座談会の支援

支援形態	支援校區数	実施回数	内容
内容に対する助言、制度等の説明など	10校區	13回	生活困窮者自立支援制度等について

⑤校区社会福祉協議会会長連絡協議会広報紙発行の支援

校区社会福祉協議会会長連絡協議会が新たに設けた広報部と連携して、校区社会福祉協議会が主体となって取り組む地域福祉活動を紹介する校区社協会会長だより「つながり」ならびに各校区社協だよりの発行を支援した。

「つながり」発行方法	発行部数	発行月
大牟田市社会福祉協議会「福祉だより“きらり”」記事掲載	55,000部	4月、7月、10月、1月

(5)小地域ネットワーク活動の支援

①福祉委員などによる見守り・訪問活動の推進

ア 福祉委員の設置

校区内の福祉に関する組織・団体および民生委員・児童委員等と連携を密にし、校区住民の協力を得ながら地域福祉活動を行う福祉委員を設置した。

設置基準	定数	設置人数	充足率
各校区の世帯数に応じ、100～150世帯に1人の割合で設置	372人	366人	98%

イ 校区社会福祉協議会会長連絡協議会と連携・協働して、見守り・訪問活動の推進に活用できる視聴覚教材「小地域ネットワーク活動啓発用DVD」を作成し、全校区社会福祉協議会に配布した。

②福祉委員研修会の実施

ア 新任福祉委員研修会の実施

見守り・訪問活動を中心とした小地域ネットワーク活動に対する理解を深め、福祉委員活動の役割を学ぶことを目的に研修会を開催した。

実施日	内容等
平成27年 7月9日	<ul style="list-style-type: none"> 活動説明：福祉委員の活動について 実践紹介：平原校区 福祉委員 宮本攻氏 場所：総合福祉センター 中会議室 参加：新任福祉委員 14人
平成27年 7月10日	<ul style="list-style-type: none"> 活動説明：福祉委員の活動について 実践紹介：羽山台校区 福祉委員 福井和子氏 場所：総合福祉センター 中会議室 参加：新任福祉委員 15人
平成27年 7月11日	<ul style="list-style-type: none"> 活動説明：福祉委員の活動について 実践紹介：倉永校区 福祉委員 稲又ミチヨ氏 倉永校区 民生委員 湯村剛太郎氏 場所：総合福祉センター 中会議室 参加：新任福祉委員 10人

イ 福祉委員フォローアップ研修会の実施

福祉委員の活動と「生活困窮者自立支援」の関連性や、どのような声かけや見守りをしたらよいのかについて学ぶ研修会を実施した。

参加者からは、「かかわり方のヒントをもらった」や「地域の声を聞くことの大切さを再認識した」等の感想があり、生活困窮者の把握や対応について理解を深めることができた。

(6)ふれあいサロン活動の充実

①ふれあいサロン活動の活性化

ふれあいサロンは、地域で高齢者や障がい児・者、子育て中の方が、生きがいや元気に暮らすきっかけを

見つけたり、地域住民同士のつながりを深めたりする自主活動の場として、市内129カ所で活動している。

区分（参加対象者）	H27 年度登録数	前年度比	
多世代	2 カ所	0 カ所	100%
高齢者	119 カ所	6 カ所増	105%
障がい者	2 カ所	0 カ所	100%
子ども・子育て中の保護者	6 カ所	1 カ所増	120%
合 計	129 カ所	7 カ所増	106%

②ふれあいサロン連絡会の開催

サロン代表者対象のアンケートでは、「サロンのメニューに困っている」ことが明らかになった。そこで、サロン活動の活性化につなげることを目的に、連絡会の内容を工夫して開催した。

第1回連絡会後には、参加者から「ぜひサロンで体験したい」との声をいただき、いくつかのサロンで出張講座の開催に結びついた。

第2回連絡会後には、参加者から「サロンにすぐ活用できそう」「高齢でもできそう」との声をいただき、いくつかのサロンからメニューの問い合わせや申し込みがあった。

実施日	内容等
平成27年 9月24日 9月25日	第1回「ふれあいサロン活動のメニューを増やそう」 ・出前講座メニュー紹介・実践体験 ・赤い羽根共同募金 募金百貨店おおむた 加盟6 店舗 ・会場：総合福祉センター 中会議室・大会議室 ・参加：登録サロンお世話役・代表者等 94名
平成28年 3月15日	第2回「ボランティア団体の活動内容って？～サロンで活かせるメニュー体験～」実施 ・活動紹介：社協ボランティアセンター登録団体2 団体 ・会場：総合福祉センター 中会議室・大会議室 ・参加：登録サロンお世話役・代表者等 111名

(7)生活支援コーディネーター設置事業（市受託事業）

①生活支援コーディネーターあり方検討会の開催

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制を整備することを目的に、協議体の設置ならびに生活支援コーディネーターが配置されることとなった。この設置事業を、大牟田市から委託を受け実施した。新たな事業であることから、以下のとおり検討会を設置し、協議体と生活支援コーディネーターのあり方等について検討を進め、事業の具現化を図った。

実施日	内容等
平成27年 5月18日	検討会の目的とめざす地域像を共有した。
平成27年 6月30日	地域のニーズならびに地域の資源を把握するための効果的な法、実施主体・連携組織、活動上の留意点について明らかにした。
平成27年 7月13日	下記①～③に、生活支援コーディネーターが、誰と（組織・個人）一緒に取り組んだら効果的なかを明らかにした。 また、①～③に取り組む協議体に、誰の（組織・個人）参画を得ることが必要なかを明らかにした。 ① 高齢者の生活支援ニーズを把握する。 ② 地域の生活支援活動や生活支援サービスを把握する。 ③ 地域の生活支援活動やサービスを拡充する。また、不足している活動やサービスを創出する。
平成27年 8月18日	検討内容を報告書にまとめた。

②生活支援コーディネーターの配置

市全域における生活支援・介護予防体制整備を目的として、生活支援コーディネーターを配置した。

ア 生活支援コーディネーターへの支援・助言及び研修の実施

大牟田市社会福祉協議会ならびに地域包括支援センターに配置された生活支援コーディネーターが、情報共有や課題設定をすることを目的とした会議やワークショップ、他市町村の取り組み事例や制度について学習することを目的とした研修会を実施した。

イ 生活支援サービス開発・充実に取り組む団体等への支援・助言

地域の商店の閉店に伴い、移動販売を希望する校区と移動販売に取り組む法人との調整や、大牟田市居住支援協議会が支援する空き家を活用した地域の交流拠点づくり事業への参加など、地域の特性に合った生活支援・介護予防体制整備に取り組んだ。

(8)福祉教育の推進

①夏休み子どもふれあいふくし塾の実施

子どもたちが、地域の福祉委員等と一緒に、「見守り訪問活動」や「サロン」を体験することで、「住民が、住民と相互に支え合うこと」の大切さを学んだ。

実施日	内容等
平成27年 8月20日	「福祉に携わる人を取材して！」 ・講話「ふくしとは、福祉委員の役割とは、サロンとは」 ・体験「福祉委員さんへのインタビュー」「見守り訪問活動」「サロン活動」 自由研究作成 ・講師：平原校区福祉活動実践者（福祉委員、サロン参加者等） ・場所：総合福祉センター、瓦町公民館等 ・参加：小学生等 8人

②福祉教育のコーディネートと講師派遣

児童・生徒の福祉教育の推進を目的とし、大牟田市視力障害者福祉協会、大牟田聴覚障害者福祉協会、大牟田手話の会「ありあけ」の協力を得て、講師（ゲストティーチャー）として派遣した。また、点字指導では、点訳奉仕大牟田むつき会の協力を得た。

	総件数	小学校	中学校	高等学校	その他
派遣件数	18	18	0	0	0

③福祉教育教材の貸出

福祉教育に用いてもらうため、小・中学校や高校、事業所に高齢者疑似体験セット・車椅子・アイマスク・白杖・ビデオ等を貸し出した。

	合計	小学校	中学校	高等学校	その他
貸出件数	17件	11件	3件	1件	2件

区分	疑似体験セット	車いす	アイマスク	白杖	DVD・ビデオ
小学校	18	24	70	35	8
中学校	12	16	30	30	0
高等学校	1	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	0
合計	37セット	40台	100枚	65本	8本

(9)子育て支援の充実

①子育てきらりフェスタの開催

第1回目は防災をテーマに、第2回目は気になる子どもへのアプローチをテーマに、講演会を実施した。また、ボランティア団体や母親たちの特技や意見を取り入れた体験活動の場を協働で実施した。

ア 子育てきらりフェスタ Vol. 20

【日 時】 平成27年8月2日（日）

【会 場】 大牟田市総合福祉センター

【内 容】 講演会「家族の命を守る！今からできる防災」

講師：防災士 柳原志保さん

体験：身近な物でスリッパ・マスク・オムツ作り、スイーツデコ、なりきり写真撮影会
いざという時の簡単アイデアレシピ、煙ハウス、水消火器体験、はしご車体験等

協力：日本赤十字社福岡県支部、大牟田市消防本部、little mama

【参加者】 約200名

イ 子育てきらりフェスタ Vol. 21

【日 時】 平成28年3月6日（日）

【会 場】 大牟田市総合福祉センター

【内 容】 講演会「ポジティブに、認めて、伝える、楽しむ子育て」

講師：帝京大学福岡医療技術学部 理学療法学科 堺裕さん

体験：レジン、ジュエルデコレ、スイーツデコ、石鹸デコパージュ、パステルアート 等

協力：little mama

【参加者】 約300名

②子育てサロン「マザーリーフ」の実施

子育て中のお母さん同士の情報交換の場や子どもとのふれあいの場として毎週水曜日（第5週は除く）に開催した。

	年間参加者数	各回平均参加者	数前年比	参加者総数
大人	138 人	2.8人	47%	341 人 (44%)
子ども	154 人	3.2人	37%	
ボランティア	49 人	1.0人	67%	

③チャイルドシート貸出事業

保有台数		貸出総件数	前年度比
チャイルドシート	ジュニアシート		
26 台	9 台	231	126%

④情報掲示板「Babecle(ベビクル)」の運営

使わなくなった育児用品を譲りたい人から必要な人に渡すために、ホームページで情報を提供した。取扱い件数は、相談含めて4件であった。

⑤産前産後ケアサポート・ママ養成講座の実施

近くに親兄弟など頼る人もなく一人で産前産後の不安定な時期を過ごさねばならない方が安心して楽しく育児ができるよう、日常生活をお手伝いするサポートママを養成する講座を実施した。講座は、「おおむたキャロットサービス協力会員養成講座」と同時開催とした。

(10)ファミリー・サポート・センター事業(市受託事業)

①会員の登録及び活動

区分	登録会員数	前年度比	活動回数 (キャンセル数)
利用会員	681 人	93%	896 回 (90 回) 前年度比：98%
協力会員	85 人	102%	
相互会員	78 人	104%	
合計	844 人	95%	

②会員養成講座の実施

実施日（回数）	内容等	新規登録者数
平成27年 6月（全5回）	第1回 協力会員養成講座 ・受講：延49人	・協力会員：5人 ・相互会員：2人
平成27年 11月（全6回）	第2回 協力会員養成講座 ・受講：延31人	・相互会員：2人

③ステップアップ講座の実施

実施日	内容等	受講者数
平成27年 11月6日	第1回ステップアップ講座 「なぜ今、地域にファミサポが必要なのか」	7人
平成28年 3月12日	第2回ステップアップ講座 「関わりがむずかしい子どもとのつきあい方」	5人

④安全対策講習会の実施

実施日	内容等	受講者数
平成27年 10月28日	「乳幼児の救急救命講座～大切な命を守るために心肺蘇生法やAEDの使い方を学ぼう～」	10人

(11)放課後児童健全育成事業(市受託事業)

①学童保育所・クラブの運営(三池・高取・中友・白川・大牟田・平原)

放課後児童対策として、昼間児童の養育ができない家庭などの児童に対して、適切な遊びと生活の場を提供するとともに、各学童保育所においては、地域組織等と連携し様々な世代間交流事業を実施した。

学童保育所名	三池	高取	中友	白川	大牟田	平原	計
児童数（人）	40	26	25	38	40	32	201

(平成28年3月31日現在)

②6学童交流行事の実施

大牟田市社会福祉協議会が運営する6つの学童保育所・クラブの交流行事として実施した。

実施日	内容等	場所	参加者数
平成27年 10月24日	「学童っ子のつどい」 ・スタンプラリー	諏訪公園 イベント広場	234人

③大牟田市学童保育所等未整備校区における児童送迎の実施

学童保育所が整備されていない上官小学校の児童（1、2年生）を対象に、上官小学校・中友学童保育所間の送迎を実施した。

利用者	年間利用日数
小学校2年生 1人	190日

(12)くぬぎ保育所運営事業

①くぬぎ保育所新園舎の完成

「新園舎建設検討委員会」を設置し、平成27年3月に着工した新園舎建設が、工事期間中、住民の方々にもご協力いただきながら、平成27年10月に完成した。送迎用の駐車場の確保・整備、ランチルームの完備等により、今まで抱えていた課題を解決することができた。

また、子育てに悩みや不安を抱えている保護者の拠り所として、保育所に足を運んでもらい子育て不安の軽減を図った。

②くぬぎ保育所の運営

年度初めは92名でスタートし、年度末には117名の園児が在籍した。保育方針である「自然の中で心と体を使って思いっきり遊ぶ子ども」に基づき、障害児との統合保育、食育の推進、農業体験（田植え・稲刈り）を行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H26	94	94	94	94	94	96	97	98	101	101	103	106
H27	92	94	97	99	103	105	107	110	111	117	117	117

(13)おおむたキャロットサービス(住民参加型在宅福祉サービス)の充実

①おおむたキャロットサービス会員の登録・活動の調整

日常生活において、公的サービスでは対応できない生活課題を抱えている一人暮らし高齢者等に対し、サポーター登録した協力会員が生活支援サービスを行った。活動件数は年々増え続け、高齢者等の在宅生活の充実に大きく寄与した。しかし、活動を担う協力会員は前年度より減少した。今後、介護保険制度の見直しにより活動依頼が増加することが考えられるため、協力会員を増やしていかなければならない。

ア 会員の登録

区分	H27 年度登録者数	前年度比	
利用会員	130 人	2 人増	102%
協力会員	35 人	16 人減	69%
合計	165 人	14 人減	92%

イ 活動の調整

		H27 年度件数				前年度比						
活動件数		2,184 件				443 件増				125%		
家事支援		買物	薬受取	通院外出付添	見守り	話し相手	草とり	ゴミ出し	その他			
掃除洗濯	食事作り								修繕など	その他	産前産後	
1,677	172	92	17	30	0	8	98	2	12	76	0	

②大牟田キャロットサービス協力会員交流会の実施

情報交換を通して協力会員同士の親睦・連携を深め、活動の充実を図ることを目的として実施した。また、関係する制度等について情報を提供することによって、活動に対する意欲の向上を図った。

実施日	内容等
平成 27 年 4 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・講話「生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加」 講師：大牟田市 長寿社会推進課 ・情報交換、意見交換 ・参加：会員 21 人

③おおむたキャロットサービス協力会員視察研修の実施

市外で同様の活動をしている団体と意見交換をすることで、活動への思いや悩みを共有し、今後の活動の充実を図ることを目的として実施した。合志市のまちづくりの取り組みを学ぶことで、個人の生活支援にとどまらず、地域づくりをいかにやっていくのかということを考える機会となった。

実施日	内容等
平成 28 年 1 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> 「合志市社会福祉協議会の取り組み～地域支援の現状と方向性、安心生活（ぽっかぽか）サポート事業について～」 ・視察先：合志市社会福祉協議会 ・取組紹介、意見交換 ・参加：会員 9 人

④おむたキャロットサービス協力会員養成講座の実施

キャロットサービスへの依頼増加に対応するために、協力会員の養成に取り組んだ。

今年度から利用対象に“出産前後の母親”も加えたことから、「産前・産後サポートママ養成講座」を兼ね、高齢者、障がい者、出産前後の母親等を対象に、幅の広い支援を実践することができる人材の養成をめざした。

しかし、実際に協力会員としての登録者は3人とどまった。

今後、介護保険制度の見直しにより依頼が増え続けることが考えられるため、講座の内容やあり方等を検討しながら、協力会員を増やしていく必要がある。

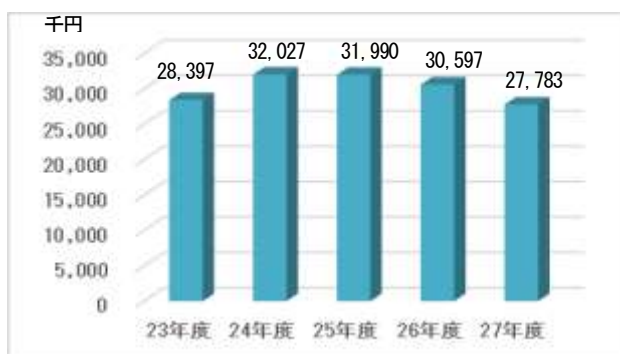
回	実施日	内容等	受講数
1	平成 27 年 10 月 27 日	「人のつながりをつくるボランティア」 ・講師：筑紫女学園大学社会福祉コース教授 山崎安則氏	17 人
2	平成 27 年 10 月 30 日	「住民参加型福祉サービスについて」 ・講師：住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会熊本県幹事 田中将太氏	10 人
3	平成 27 年 11 月 6 日	「これからの地域とキャロットサービス」 ・講師：大牟田市長寿社会推進課 松葉史子氏、大牟田市社会福祉協議会	16 人
4	平成 27 年 11 月 13 日	「久留米市の子育て支援について」 ・講師：松柏子育て支援センターセンター長 石井真由美氏	10 人
5	平成 27 年 11 月 17 日	「人との関わり方：傾聴を学ぶ」 ・講師：再評価カウンセリング九州エリア代表 宮崎真由美氏	12 人
6	平成 27 年 11 月 20 日	「車いす体験・キャロットサービス事業報告」 ・講師：キャロットサービスサブリーダー 大牟田市社会福祉協議会	7 人

(14)高齢者福祉対策の推進

①介護保険事業の充実

訪問介護（ホームヘルパー派遣）、訪問入浴（入浴車による訪問入浴）、居宅介護（ケアプランの作成）、通所介護（デイサービス）の事業を実施し、要支援、要介護者の在宅生活を支援した。

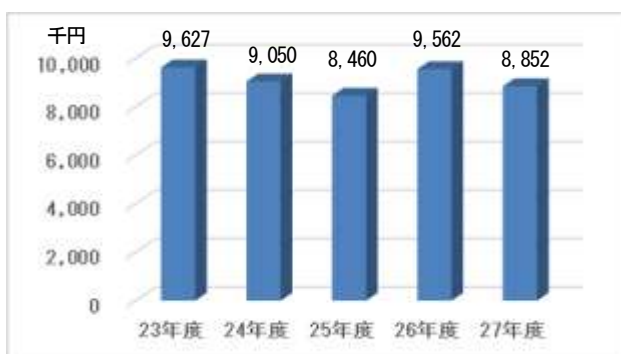
訪問介護事業（ホームヘルプ）実績



訪問入浴事業（入浴サービス）実績



居宅介護支援事業（ケアプラン）実績



通所介護事業（ふれあい処える）実績



(各年度事業実績)

事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
訪問介護サービス	収入(円)	28,396,728	32,027,405	31,990,254	30,596,792	27,782,816
	件数(件)	8,239	9,683	9,713	9,275	8,109
訪問入浴サービス	収入(円)	7,374,639	5,232,207	8,016,180	8,752,500	8,248,060
	件数(件)	549	411	624	689	647
居宅介護支援事業	収入(円)	9,627,140	9,050,200	8,459,620	9,561,730	8,852,290
	件数(件)	810	847	792	789	867
通所介護(えいる)	収入(円)	377,423	16,283,080	23,730,030	24,347,220	21,665,861
	件数(件)	36	1,763	2,541	2,886	2,536
通所介護(築町えいる)	収入(円)	—	—	—	668,485	8,265,388
	件数(件)	—	—	—	98	1,157
総合計	収入(円)	45,775,930	62,592,892	72,196,084	73,926,727	74,814,415
	件数(件)	9,634	12,704	13,670	13,737	13,316

②まちの縁側築町えいる

「まちの縁側築町えいる」は、築町商店街の空き店舗を活用し、大牟田市まちづくり基金事業の補助金を受け、小規模デイサービスセンターとオープンサロンを併設した施設として平成26年12月に開所した。当初「築町えいる」事業運営は小規模デイサービスで生じた介護報酬をオープンサロンへ還元し、安定的な運営を図っていたが、当初計画を下回る事業運営、さらに介護報酬の大幅切り下げも相まって、平成27年11月の理事会、評議員会で事業の全面廃止という決定を受け、平成28年1月20日付で小規模デイサービス事業を休止した。

なお、オープンサロンについては、親子カフェ、認知症カフェ、子ども食堂などの事業を3月末まで実施したところである。

(オープンサロン利用者統計)

サロン活動	子ども食堂	認知症カフェ	その他(※)	計
54	327	33	519	933

※バス待ちやちょっとした立ち寄りなどで、築町えいるに來所された延べ人数

【平成27年度介護保険事業の総括】

- 訪問介護事業では前年度実績より、事業件数については1,166件減、収入面では2,824千円減となった。
これは毎日利用していた利用者様(3名)の入所、死亡及び介護報酬単価の引き下げが大きな要因となった。
 - 訪問入浴事業では前年度実績より504千円減となり、事業件数も42件減となった。
この事業は利用者の出入りが激しいため、その差異が大きな要因であった。
 - 居宅介護支援事業では前年度実績より709千円減であったが、事業件数は78件増となった。
これは介護報酬の改定により、昨までの認知症・独居加算が基礎単価に組み込まれたのが大きな要因である。
 - 通所介護(えいる)事業では、前年度実績より2,681千円減となり、延利用件数も350件減となった。
これは介護報酬単価の大幅引き下げ及び築町えいるへ利用者が分散したことが要因と考えられる。
- ※5事業合計として、前年度実績と比較すると888千円収入増という結果となった。

③介護予防・相談センターの運営(市受託事業)

中央地区地域包括支援センターのサブセンターとして、主に平原・上官校区を担当し介護認定により要支援と認定された高齢者及び二次予防事業所対象の高齢者(なんらかの機能低下が見られる高齢者)に対して、介護予防プラン等の作成や訪問を行うことにより高齢者の心身の健康保持、生活の安定のために必要な支援を関係機関、サービス実施事業者と連携して実施した。

また、介護予防の普及・啓発を目的とした介護予防啓発教室や健康相談の場を設け、地域住民の健康増進に努めた。

(各年度事業実績)

事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介護予防・ 相談センター	収入(円)	3,779,360	4,853,480	5,982,120	6,485,110	6,218,700
	件数(件)	762	704	956	1,092	969

④「在宅介護者の会」の活動支援

在宅介護者に対する情報提供、相互交流を目的とする「在宅介護者の会」の事務局を担い、様々な活動支援を行った。

大牟田市在宅介護者の会「げんきかい」(会員：14名)

在宅介護者が本音で語り合い、交流することを通じて、仲間づくりを行うとともに、「介護」にかかる課題を解決していくことを目的として実施した。介護体験を語るおしゃべり会を中心に、学習会、レクレーションなどを、毎月第4水曜日に実施した。

また、年2回、日帰り温泉旅行など、リフレッシュ事業にも取り組んだ。

⑤車椅子貸出事業

在宅の高齢者・障がい(児)者等に対して、日常生活の便宜と介護者の負担軽減を図るため、延104人に無料で車椅子を貸し出した。

⑥ホームヘルパー研修

実施日	内容等	参加者
平成27年 4月23日	「大牟田市社会福祉協議会事業計画・予算について」 ・講師：大牟田市社会福祉協議会	29人
平成27年 5月20日	「介護保険制度改正のポイントについて」 ・講師：大牟田市社会福祉協議会	34人
平成27年 6月26日	「交通安全教室」 ・講師：大牟田警察署交通課	27人
平成27年 7月15日	「高齢者の低栄養や脱水等の傾向及び対処法について」 ・講師：株式会社 明治 假屋美樹氏	32人
平成27年 8月30日	「災害ボランティアセンター設置訓練」 ・講師：大牟田市社会福祉協議会	14人
平成27年 9月16日	「リスクマネジメントについて(グループワーク)」 ・講師：大牟田市社会福祉協議会	25人
平成27年 10月22日	「障害者への合理的配慮について」 ・講師：大牟田市障害者協議会 事務局長 大場和正氏	22人
平成27年 11月18日	「感染予防と対策～インフルエンザ、ノロウイルス等対策について」 ・講師：大牟田市健康対策課	33人
平成27年 12月17日	「メンタルヘルスについて」 ・講師：不知火病院 看護部長 西慶子氏	25人
平成28年 1月20日	「高齢者、障害のある人の人権について」 ・講師：大牟田市人権同和対策課	28人
平成28年 2月25日	「救急救命講習」 ・講師：大牟田消防署 明治出張所	12人
平成28年 3月16日	「大牟田市の歴史について」 ・講師：大牟田市世界遺産・文化財室	35人

(15) 障害福祉対策の推進

① 障害者総合支援サービス事業

障害区分認定を受けた在宅の障がい者に対して、居宅サービス（ホームヘルパー派遣）、移動支援（ガイドヘルパー派遣）、訪問入浴（入浴車による訪問入浴）、の3事業を実施し、在宅生活を支援した。

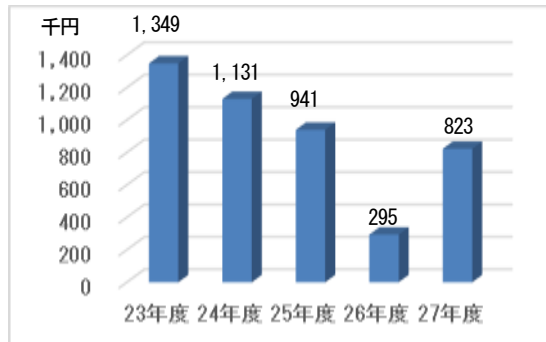
障害者居宅サービス事業（ホームヘルプ）実績



障害者移動支援事業（ガイドヘルプ）実績



障害者訪問入浴サービス事業実績



(各年度事業実績)

事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
障害者居宅サービス事業	収入 (円)	9,091,037	10,927,730	9,881,849	9,265,680	11,954,138
	件数 (件)	2,493	2,726	2,468	2,338	2,118
障害者移動支援事業	収入 (円)	2,351,593	689,370	719,234	757,160	345,095
	件数 (件)	687	355	368	385	110
障害者入浴サービス事業	収入 (円)	1,349,000	1,130,500	940,500	294,500	822,700
	件数 (件)	142	119	99	31	87
総合計	収入 (円)	12,791,630	12,747,600	11,541,583	10,317,340	13,121,933
	件数 (件)	3,322	3,200	2,935	2,754	2,315

【平成27年度障害者総合支援サービス事業の総括】

- 居宅サービス事業では前年度実績より2,688千円増、事業件数については、220件の減となった。これは、同行援護の利用者が介護無から介護有になったため、報酬単価の増が要因である。
 - 移動支援事業では前年度実績より412千円の減。これは、利用者が2名から1名に減ったことが要因である。
 - 訪問入浴サービス事業では前年度実績より528千円増、事業件数も56件増となった。これは利用者が1名から2名に増えたことが要因である。
- ※3事業合計として、前年度実績と比較すると、2,804千円収入増という結果となった。

②知的障がい児・者医療支援プロジェクトの支援

平成27年度は、大牟田医師会に監修していただき、「発達障がい・知的障がいのある方のための医療支援手帳」を作成した。発達障がいや知的障がいのある方は、医療機関を受診する際、障がい特性ゆえにスムーズな受診ができない状況にあるため、「医療支援手帳」には、障がい特性や医療機関の方々へ配慮してもらいたい援助法等を具体的にわかりやすく記載する形式になっている。「医療支援手帳」の活用により、医療機関受診をスムーズにする一助になると考えている。また、「医療支援手帳」作成について啓発・紹介を目的に、以下のとおり、セミナーを開催した。

【開催日】平成28年2月20日

【会 場】大牟田市エコサルクセンター

【参加者】参加者数：約90人

【内 容】「発達障がい・知的障がいのある人の医療支援セミナー」

第1部：講演

「自閉症や知的障害のある人の医療バリアフリー～街の中で安心して暮らすため～」

講師：白梅学園大学 子ども学部 教授 堀江まゆみさん

第2部：シンポジウム

「大牟田市知的障がい児・者医療支援プロジェクトの取り組み～医療支援手帳の作成について～」

コーディネーター：大牟田市障害者協議会 事務局長 大場和正氏

助言者：白梅学園大学 教授 堀江まゆみ氏

シンポジスト：当事者家族 宮崎範子氏、宮崎みち代氏

：大牟田医師会 古賀浩介氏

：大牟田特別支援学校 教頭 所方敏彦氏

③おもちゃの図書館「くるりん」支援

障がいのある子どもも、ない子どもも共に遊び、交流する場として開催。今年度は、参加された保護者が互いに話をする場として、「ママのほっとタイム」の時間を設けた。子育ての悩みなどを話すことで、参加者同士の交流がうまれるきっかけとなった。

【開催日時】毎月第3日曜日 10:00～12:00

【会 場】大牟田市総合福祉センター 多目的室・和室

【参加者】(述べ人数) 大人 73人 子ども 109人

④自閉症1DAY イベントの支援

世界自閉症啓発デーに伴う周知啓発活動として、自閉症児・者等の理解と関心を深めてもらうことを目的に、大牟田市自閉症児者親の会と協働で実施した。

【開催日】平成28年3月24日【啓発資料展示】3月24日～4月8日

【研修先】大牟田市総合福祉センター 多目的室

【内 容】DVD上映、本展示コーナー、おうちの人の話など

【参加者】約30人

(16)総合生活支援事業の推進

①生活困窮者自立支援法施行に伴う支援事業(市受託事業)

ア 自立相談支援事業

平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法における制度の必須事業である「自立相談支援事業」は、大牟田市から委託を受けて1年が経過した。

相談件数は、378件で、生活保護世帯57件を加えると年間435件の相談があった。月平均36件の相談となる。

相談者を年代別(年齢不明76件を除く)で見れば、65歳以上が約半数(49%)となっており、80代以上が一番多く(全体の22%)、次に70代(15%)、50代(12%)と続いている。いか

にも大牟田市の超高齢化が深刻なのか物語っているデーターと言える。

相談経路は、3人に2人の割合（全体の63%）で「本人」からの直接相談を受けており、次に「専門機関・専門職」（18%）、「家族・親戚・知人」（16%）と続いている。しかし、12月以降は「専門機関・専門職」からの相談が増えている現状から、徐々に地域包括支援センターをはじめ関係機関に本事業が浸透してきていると思われる。

相談をスクリーニングした結果、5つに分類する（A：情報提供・相談対応のみ終了、B：他制度・専門機関へつなぐ、C：本人同意は取れていないが、経過観察、D：自立支援プランを策定、E：スクリーニング判断前に中断・終了）と、全体の半数（49%）は「B」であり、他制度・専門機関へつないでいる。次に、「A」が多く（32%）、相談者が電話や来所での相談員による情報提供・相談対応のみで終了しているケースである。3番目に多い「C」については（12%）、プラン策定までいかないものの、相談者に対して定期的な電話連絡等（状況把握）が必要なケースも多々ある。「D」の自立支援プラン作成は8件に留まっている。

今後は、「D」はプランに沿って伴走するとともに、「C」についても、引き続き、経過を見守っていく。プラン策定数の年間8件だったという理由は、事例困難ケース（難病者の生活支援、若年性認知症者の生活支援、脳梗塞罹患者の就労支援、引きこもりの社会復帰支援支援等）の中から、プラン策定として本人から同意を得られたものが限られているためである。

スクリーニングにおいて、「B：他制度・専門機関へつなぐ」でのつなぎ先については、30%の「キャロットサービス」が最も多く、28%の「生活福祉資金貸付事業」、13%の「日常生活自立支援事業」と続いており、全体の70%以上は、本会事業につながっている。

また、つなぎ先の「その他」（29%）についても、様々な地域の社会資源（地域包括支援センター、無料低額医療、保護課、社会福祉法人地域公益活動協議会（食糧支援・経済支援・ゴミ屋敷等）、校区社協、居住支援協議会、障害者相談支援事業所等）へつないでいる経緯から、今後も本会は生活支援コーディネーターとの連携を図りながら様々なインフォーマルサービスを開発する必要がある。

イ 住居確保給付金事業

住居確保給付金は、離職者であって就労能力・就労意欲のある人の中で、住宅を喪失しているか、喪失するおそれのある人に対して、家賃相当額を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的としている。

この事業を実施するに当たっては、市地域福祉推進室やハローワークと連携し、「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用した就労支援や、必要に応じて本会が窓口である生活福祉資金貸付事業を併用しながら、当事者の支援にあたった。

（相談件数）

相談件数				申請件数				支給決定件数			
3件				2件				1件			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

ウ 学習支援事業

低所得世帯や不登校の中学生等を対象に、市内3か所において、学習支援を行い、進学等の支援や悩み事の相談を受けた。

【実施場所及び時間】

実施場所	時間
手鎌地区公民館	毎週木曜日 18:00~20:00（第5木曜日を除く）
三川地区公民館	毎週木曜日 18:00~20:00（第5木曜日を除く）
地域の縁側ひらばる	毎週土曜日 10:00~15:00

※ 縁側ひらばるは、特定非営利活動法人コレクティブに委託

【参加者及びボランティア】

実施場所	参加者（学生）数	ボランティア数
手鎌地区 公民館	14名 (中学生9名、高校生1名、小学生4名)	7名
三川地区 公民館	9名 (中学生4名、小学生5名)	3名
地域の縁側 ひらばる	6名 (中学生5名、小学生1名)	14名

【相談内容】

保護者	参加者（学生）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 進路について ・ 進学のための費用について ・ 不登校の子の支援について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校生活について ・ 進路について

【ボランティア会議の実施】

実施日	場所	参加者	内容
平成27年 12月11日	総合福祉センター 相談室	ボランティア2名 社協職員 3名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績報告 ・ 評価（評価点・改善点）
平成28年 3月31日	総合福祉センター 相談室	ボランティア4名 市職員 4名 社協職員 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後について意見交換

エ 就労準備支援事業

自立相談支援事業において、スクリーニング結果で3番目に多い「C」についてはプラン策定までいかないうちでも、相談者に対して定期的に電話連絡等を行い、相談者の状況把握が必要なケースが45件あった。

この中で就労支援に係る事案が36件あり、今後、就労にどのようにつなげていくのかを、ケースごとに模索している。

本事業では、①生活習慣形成のための生活自立支援、②就労の前段として必要な社会的能力の習得のための社会自立支援、③一般就労のための基礎能力を身につける就労自立支援等、段階に応じた対応が必要となる。

ただし、就労支援に係る事案のうち、もうすでに相談者独自で就職を決めているケースもあるが、就労支援において特に時間を要するのが、ひきこもり支援である。

今年度のひきこもり支援については、4人が本会にて、生活習慣訓練から始まり、ボランティア体験、就労体験を行い、本事業で2件の就労支援プランを作成した。その内、1件は市内事業所で試用期間に入っている。

今後のひきこもり支援対策、一般就労支援前での中間就労事業所等の開拓が急務である。

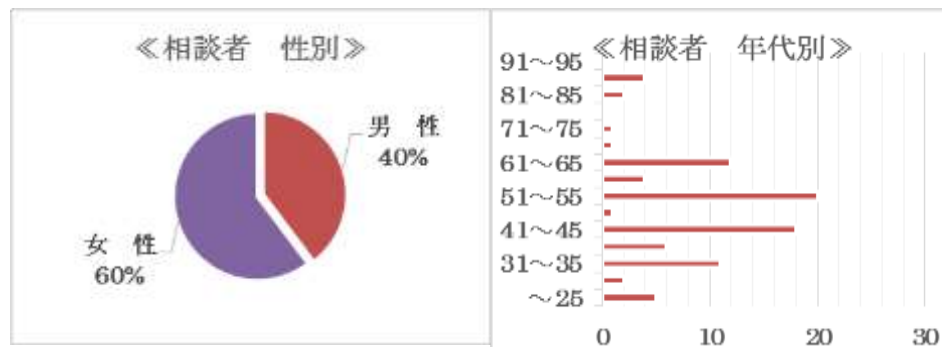
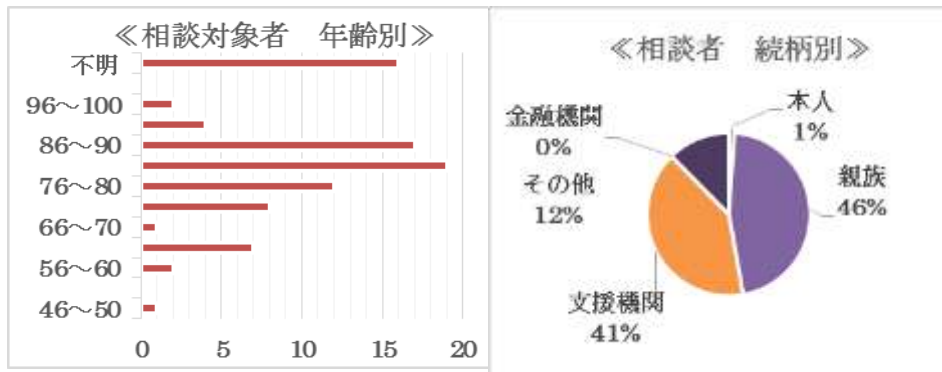
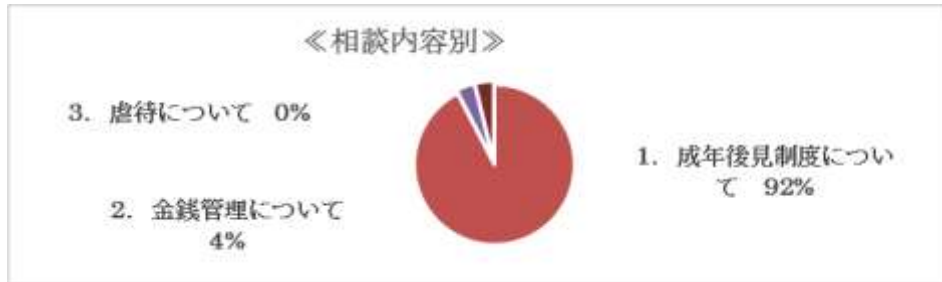
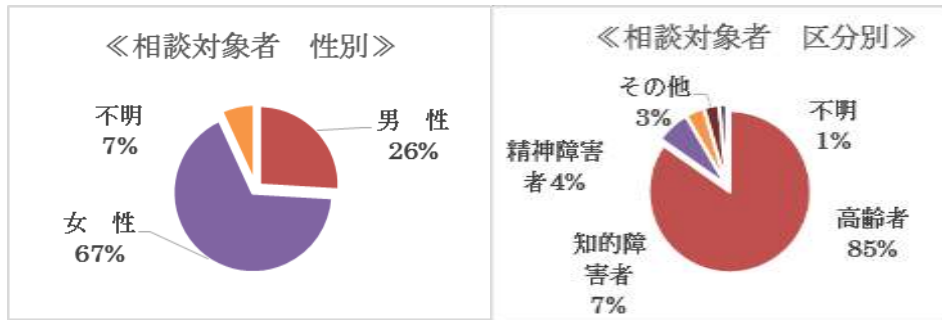
(17) 大牟田市成年後見センター事業の運営(市受託事業)

①相談・支援

大牟田市成年後見センター(以下、後見センター)の初回相談者数は131件(実人数)となった。

相談対象者、相談者、相談内容別の傾向として次のとおりとなった。

また、初回相談数のうち、初回のみを終結件数56件、継続支援件数75件となった。継続支援ののべ回数は250回であった。



②市民後見人の養成・登録

今年度、市民後見人の養成・登録の実施にあたって開催した講座等は、以下のとおり。

平成27年度 成年後見活用講座	
目的	より多くの方が成年後見制度を学び、活用できるようになることで、地域社会における権利擁護の推進を図る。
開催日	平成27年6月30日～平成27年7月28日 毎週火曜日（全5回）
会場	大牟田市総合福祉センター 中会議室
参加者	受講生13名、修了生11名

平成 27 年度 市民後見人実務養成講座	
目的	地域社会における権利擁護の推進を図るために、市民後見人登録申請および活動を前提とした人材を養成する。
開催日	平成 27 年 10 月 6 日～平成 27 年 12 月 15 日 毎週火曜日（全 10 回）
会場	大牟田市総合福祉センター 中会議室
参加者	受講生 12 名、修了生 12 名

平成 27 年度 市民後見人実務者講座	
目的	市民後見人登録者の資質の向上と次年度の登録更新における必須の更新研修として開催する。
開催日	平成 27 年 12 月 16 日(水)
会場	大牟田市総合福祉センター 大会議室
参加者	10 名

市民後見人の登録	
目的	当法人で受任している被後見人等への支援者として活動する市民後見人登録者を選考・登録する。
2 期生の登録	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/20(火) 市民後見人登録申請に関するオリエンテーション[説明者:5 名] ・ 4/13(月) 市民後見人登録申請 締切[申請者: 5 名] ・ 4/24(金) 平成 27 年度 市民後見人選考会[参加者: 5 名] ・ 4/24(金) 第 1 回選考登録部会 [選考会の結果について協議] ・ 4/30(木) 市へ暴力団排除措置に関する照会依頼 ・ 5/12(火) 市から暴力団排除措置に関する照会結果確認 ・ 6/8(月) 市民後見人登録申請者へ合否を通知[登録可: 4 名] ・ 7/15(水) 市民後見人登録手続き 締切[登録者: 4 名]
3 期生の登録	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12/15(火) 市民後見人登録申請に関するオリエンテーション[説明者:12 名] ・ 1/25(月) 市民後見人登録申請 締切[申請者: 10 名] ・ 1/29(金) 第 3 回選考登録部会 [選考会について協議] ・ 2/19(金) 平成 27 年度 市民後見人選考会[参加者: 10 名] ・ 2/19(金) 第 4 回選考登録部会 [選考会の結果について協議] ・ 2/8(月) 市へ暴力団排除措置に関する照会依頼 ・ 3/4(金) 市から暴力団排除措置に関する照会結果確認 ・ 3/8(火) 市民後見人登録申請者へ合否を通知[登録可: 9 名] ・ 3/16(水) 市民後見人登録手続き 締切[登録者: 9 名]

③市民後見人活用による法人後見受任及び市民後見人活動の支援

年度末時点において、当会が後見人等として受任し、市民後見人が活動した件数は以下のとおりとなった。

法人後見受任件数	13 件(後見 9、保佐 3、補助 1)
市民後見人活動件数	8 件
市民後見人活動人数	5 名

④成年後見制度や権利擁護に関する啓発

ア 出前講座:16 件

実施日	対象者・主催者	参加者数
平成 27 年 4 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象: 地域包括支援センター・サブセンター職員 ・ 主催: 大牟田市 長寿社会推進課 	約 60 人

平成 27 年 5 月 14 日	・ 対象：長寿社会推進課新任職員 ・ 主催：大牟田市 長寿社会推進課	約 15 人
平成 27 年 6 月 12 日	・ 対象：レディースネットワーク会員等 ・ 主催：レディースネットワーク	約 30 人
平成 27 年 6 月 20 日	・ 対象：地域住民 ・ 主催：手鎌校区社会福祉協議会	約 20 人
平成 27 年 7 月 15 日	・ 対象：地域住民 ・ 主催：手鎌校区社会福祉協議会	約 20 人
平成 27 年 7 月 27 日	・ 対象：事業所職員 ・ 主催：精神科訪問看護ステーション連絡会	約 30 人
平成 27 年 9 月 10 日	・ 対象：校区民生委員児童委員協議会会長会 ・ 主催：校区民児協会長等	約 25 人
平成 27 年 9 月 14 日	・ 対象：地域住民 ・ 主催：笹原町 1 丁目公民館「ひまわりの会」	約 20 人
平成 27 年 10 月 13 日	・ 対象：地域住民 ・ 主催：手鎌校区社会福祉協議会	約 30 人
平成 27 年 10 月 27 日	・ 対象：保護課ケースワーカー ・ 主催：大牟田市 保護課	約 30 人
平成 27 年 11 月 13 日	・ 対象：あんしん介護相談員等 ・ 主催：大牟田市 長寿社会推進課	約 10 人
平成 27 年 11 月 28 日	・ 対象：リーガルサポート筑後エリア会員 ・ 主催：(公社)成年後見センター・リーガルサポート福岡	約 35 人
平成 27 年 12 月 8 日	・ 対象：くぶき、わたぜ職員 ・ 主催：小規模多機能施設わたぜ	約 15 人
平成 28 年 1 月 17 日	・ 対象：認知症コーディネーター養成講座受講生 ・ 主催：大牟田市 長寿社会推進課	約 50 人
平成 28 年 2 月 22 日	・ 対象：市町村職員 ・ 主催：宮崎県社会福祉協議会	約 40 人
平成 28 年 2 月 23 日	・ 対象：市町村職員 ・ 主催：宮崎県社会福祉協議会	約 80 人

イ 視察の受入

実施日	受入団体等	受入人数
平成 27 年 10 月 22 日	函館市社会福祉協議会	職員 4 人
平成 27 年 10 月 26 日	鳥栖市手をつなぐ育成会	会員 20 人

ウ 成年後見啓発フォーラムの実施

実施日	内容等	人数
平成 28 年 2 月 28 日	・ 「輝ける人生 100 年時代～成年後見制度を通してあなたらしく生きる～」 ・ 会場：イオンモール大牟田 2 階 イオンホール	98 人

⑤成年後見制度や権利擁護の関係機関との連携

ア 運営管理委員会

後見センター事業の適正な運営を管理・監督を目的として全 3 回開催

イ 受任検討委員会

市民後見人の活用を前提に法人受任することの協議を目的として全 5 回開催

ウ 選考登録部会

後見センターが養成した市民後見人登録候補者を適正に選考・登録を目的として全4回開催

エ 執務管理部会

後見センターに登録した市民後見人の活動が円滑に実施されるよう監督・指導・助言を目的として全12回開催

オ 成年後見支援に関するあり方検討会

成年後見制度の円滑な運用に必要な体制整備についての協議を目的として全3回開催

(18)日常生活自立支援事業の推進

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分なため、日常生活に困っている人たちに対して支援計画を作成し、生活支援員を派遣することで、自立した生活ができるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行った。

これまでは、久留米市社会福祉協議会の受付窓口であったが、平成27年6月1日より、本会が基幹的社会福祉協議会となった。また、基幹的社会福祉協議会への移管についての事務説明及び生活支援員同士の意見交換会を開催した。

①生活支援員事務説明会

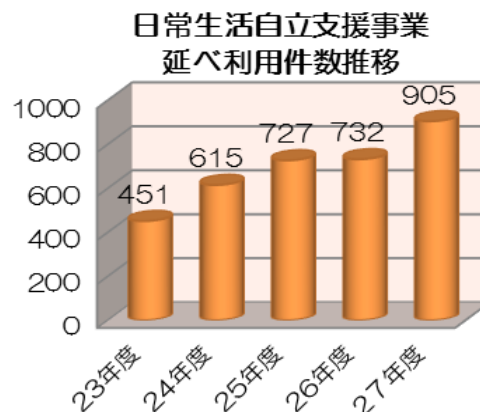
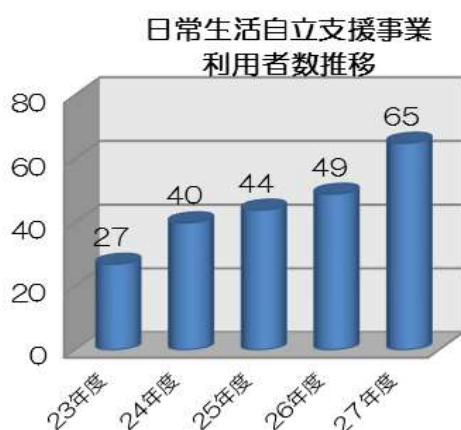
実施日	内容等	人数
平成27年 6月29日	・内容：基幹的社会福祉協議会へ移管についての説明及び意見交換 ・会場：総合福祉センター中会議室	13人

②日常生活自立支援事業

ア 実施状況

	利用者数			相談件数			延べ利用件数			生活支援員		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	65名 (移管時の利用者数 51名)			46件			905件			37名		
相談件数	7	3	3	3	4	9	4	4	3	7	8	8
利用件数	63	68	69	69	71	70	74	76	88	82	82	93

イ 利用者及び利用件数の推移



(19)大牟田市居住支援協議会の運営（国交省:重層的住宅セーフティネット構築支援事業補助）

地域資源としての空き家の活用と住宅確保要配慮者の円滑な入居促進及び安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、事務局として不動産・福祉・医療・行政等の各団体と連携して取り組んだ。

①空き家利活用セミナーin おおむたの開催

「眠った資源を活かしてより良いマチへ」をテーマに、大牟田市において数多くの空き家が眠っている現状を伝え、地方都市における住宅政策や税制、相続の問題を知らせることで、空き家を活用する事が所有者にもメリットがあるだけでなく、大牟田のまちづくりにつながることを知るきっかけにしてもらうことを目的に開催した。

実施日	会場	人数
平成27年11月28日	イオンモール大牟田2F イオンホール	約90人

②相談対応マニュアルの作成及び相談支援体制の構築

住宅確保要配慮者の生活実態に合わせた相談対応や入居前後の支援ができるように、住宅確保要配慮者からの相談や入居を支援するサポート部会、所有者からの相談や空き家提供の対応を行う住宅管理部会を設置し、相談実施体制を検討した。

③空き家活用無料相談会の開催(年2回)

実施日	会場	相談件数
平成27年8月14日	労働福祉会館 研修室	27件
平成28年1月16日	総合福祉センター 大会議室	41件

④空き家の管理実態と活用意向に関する調査の実施

空き家が流通しない原因や所有者の課題を把握するため、有明工業高等専門学校建築学科と連携し、空き家所有者を対象にアンケート調査を実施した。

【調査期間】平成27年9月～平成28年2月

⑤入居支援の実施

所有者より物件提供があった空き家を使い、住宅確保要配慮者の入居マッチングを実施した。

【契約件数】8件(母子世帯3件、被災(火災)世帯2件、入居支援団体1件(シェルター利用)、高齢者世帯1件、生活困窮者1件)

(20)生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

低所得者、高齢者及び障がい者等の世帯に対して、生業、住宅、災害、福祉、就学、緊急小口、離職者等の各種資金の貸付相談の受付を行い、ケースによっては民生委員の協力を得ながら、借受世帯の自立に向けた支援を行った。

今年度からは、貸付希望者は全て自立相談支援事業の面談を受ける事が条件となった。

平成27年度実績は、相談件数200件、貸付決定件数39件、延滞利子支払免除申請1件。

(相談・貸付決定件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談受付	34	10	19	18	16	17	6	10	18	13	23	16	200
貸付決定	4	3	1	2	3	2	0	3	5	5	2	9	39

(生活福祉資金貸付状況)

(単位：千円)

	25年度		26年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活支援費	1	210	0	0	1	54
住宅入居費	0	0	0	0	0	0
一時生活再建費	0	0	0	0	1	284

福祉費	4	367	3	732	11	4,182
緊急小口	8	737	5	450	16	1,503
教育支援費	6	3,364	3	2,520	6	9,790
就学支度費	8	4,359	5	3,373	4	855
その他	0	0	0	0	0	0
合計	27	9,037	16	7,075	39	16,668

(21)大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会の設立及び事業運営

これまで、社会福祉法人は、その社会的使命のもと、個々の法人が「公益性」のある地域貢献活動を地域において実施してきた。しかしながら、単独法人のみでは、広域的なサービス、制度の狭間や制度利用までの緊急対応を要する生活課題等には十分対応できていない。加えて、社会福祉法人が協働体として、活動に必要な「資金」「人材」「資材」「情報」等を共有することによって、市内全域を対象に、これらインフォーマルな地域活動をしていくことが求められていた。

こうした中、今後、より一層社会福祉法人に求められる「公益性」「透明性」「公平性」を踏まえた社会福祉法人のあるべき姿を、大牟田市において具現化するために、市内の社会福祉法人に呼びかけて、16法人の参画を得て、平成27年5月「大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会（以下「社福公益協」という）」の設立に至った。

「児童」「障がい」「高齢」「生活困窮」という縦割りに捉われず、社会福祉法人の力を合わせて、また社会福祉法人のみならず、地域組織をはじめ、市内の事業者、関係機関・団体、行政等とともに、地域住民の生活に埋もれる多様なニーズや、制度の狭間にある様々な福祉課題を抽出・解決し、それぞれの強みを活かしながら、積極的に大牟田市のまちづくりに貢献していきたいと考えている。

【大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会・参加法人】 ※法人名と主な施設名

① (社福) 東翔会 サンフレンズ	⑨ (社福) 小鳩福祉会 小鳩保育園
② (社福) 福因寺福祉会 延寿苑	⑩ (社福) 聖光園 上官保育園
③ (社福) それいゆ こもれび	⑪ (社福) 久福木福祉会 久福木保育園
④ (社福) 恩賜財団済生会 大牟田ライフケア院	⑫ (社福) キリスト者奉仕会 恵愛園
⑤ (社福) 博愛福祉会 吉野園	⑬ (社福) あけぼの会 あけぼの学園
⑥ (社福) 大牟田市福祉事業協会 昌普久苑	⑭ (社福) 日本厚生学園 りんどう学園
⑦ (社福) グッドタイムズ サンホリデー	⑮ (社福) 地域福祉を支える会 エンゼル
⑧ (社福) 甘木山学園 甘木山学園	⑯ (社福) 大牟田市社会福祉協議会

①社福公益協ワークショップ

昨今の社会経済情勢の変化や、地域の希薄化、核家族の更なる進行による生活力の低下等により、社会的孤立や孤独死、ひきこもり、不登校、虐待、自殺、生活困窮など多様な福祉課題・生活課題が広がっている。

こうした課題に対して、既存の制度では対応できない“制度の狭間”となる生活困窮の現場に居合わせることがたびたびある。

そこで、地域に潜む多様な福祉ニーズや“制度の狭間”にある様々な困難ケースを抽出し、今後活動する『生活困窮レスキュー』のメニューを検討するためにワークショップを開催した。

【第1回ワークショップ】 (日 時) 平成27年8月5日 (場 所) 総合福祉センター2F大会議室 (参加者) 27人 (テーマ) 「仕事の中で制度では対応できず困っている問題とは？」 (内 容) 社福公益協の目的について 制度で解決できなかった事例の洗い出し作業	【第2回ワークショップ】 (日 時) 平成27年9月4日 (場 所) 総合福祉センター2F大会議室 (参加者) 25人 (テーマ) 「各法人が持つ資源とは？」 (内 容) 「各法人の社会資源を知ろう！」 法人の特色・実施している事業紹介、キーワードは、「ひきこもり・就労支援・移動支援・人材育成」
---	---

②「生活困窮者レスキュー事業」実施要綱の作成

社会福祉法人が地域貢献として相談支援活動を活発化して、心理的不安の軽減を図ることや公的な制度・サービス等の橋渡しをはじめ、制度の狭間の諸問題や生活困窮等の新たな福祉課題に対し、法人が柔軟に対応し、地域のセーフティネットの役割を担うことを目的に「生活困窮者レスキュー事業」を実施。

「生活困窮者レスキュー事業」の支援活動については、生活困窮者が公的な制度やサービスなどを受けられるようになるまでの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な住まいや食事の提供等の経済的な援助を行う。事業の財源については、社福公益協の会員の会費等で充当する。加えて制度の狭間となるような事案についても支援の対象とする。

会員は、生活困窮者やその家族、生活困窮者を支援する関係機関・団体等から相談を受けたときは、できる限り詳細に生活困窮者の主訴や世帯の生活状況を聞き取るなどの初期相談を行う。会員は生活困窮者レスキュー事業の対象と判断した場合は、速やかに本会（社会福祉協議会）の「生活支援相談室」につながるとされた。

【期待される事業の効果】

- ①緊急時における生活困窮者に対するスピードを持った対応
- ②社会福祉法人の地域社会からの信頼の醸成
- ③社会福祉法人の専門性の地域への還元
- ④災害時の公益的な役割（福祉避難所）
- ⑤公的制度の狭間を埋めるきめ細やかなセーフティネットの構築

【生活困窮者レスキュー事業として考えられる具体例】

- ①ゴミ屋敷の撤去に要する人的対応及び撤去費用の支援
- ②様々な制度決定までのタイムラグの解消（生活保護決定までの食糧・配食支援など）
- ③災害避難の福祉避難所としての役割
- ④緊急避難時の食事・食材・物品等の提供
- ⑤DV、虐待等の緊急避難のための衣食住の提供
- ⑥家計再建のための最低限のつなぎ資金貸付（滞納金の精算、食材費、就労支度費など）
- ⑦若者のひきこもり等、社会復帰のための法人施設でのボランティア活動及び就労支援
- ⑧災害時における人的支援及び車両等の提供

③生活困窮者レスキュー事業の主な活動事例

ア ゴミ屋敷清掃活動

地域包括支援センターからの依頼により、清掃活動を実施。社福公益活動協議会、地域包括支援センター、ボランティア、医療法人、市役所、福岡県社協等々、約60名の参加。

イ 配食サービス及び食糧支援

生活困窮者で、離職や災害、病気などにより所持金がほとんどない場合や、生保決定までの間や次の年金支給日までの食糧のつなぎとして、配食サービスの提供やレトルト食品、インスタント食品等の食糧支援を実施している。なお、配食サービスや食糧支援については、健康面や生命の危険の及ぶことが見込まれる場合の緊急措置としている。

ウ 生活困窮者に対する経済的援助(貸付モデル事業)

家計再建のために一時的に経済的な援助が必要に思われる場合は、生活困窮者と同行して電気・ガス、不動産会社の滞納分を支払う。その資金は、社福公益協の貸付モデル事業として実施した。ただし、家計相談を受け、再建計画を立て、償還見込みのある生活困窮者を対象とした。

④役職員研修

ややもすると生活困窮者は経済的困窮と見られがちであるが、経済的困窮以外にも社会的孤立もその範疇だと考えている。社会的孤立には、金銭管理ができない高齢者、障がい者やひきこもり、不登校など、SOSを発信できない人が多数存在している。

そのような中、ひきこもり対策も、社福公益協の生活困窮者レスキュー活動の一つと考えていることから、ひきこもりの若い世代が社会復帰のために法人施設でボランティア活動や就労訓練できるようにしなければならないと考えている。並行して、ひきこもりの人を伴走するジョブコーチ的な存在が不可欠となってくる。社福公益協では、そのジョブコーチ的な伴走者を会員の中から育成していくために、役職員研修を開催した。

《役職員研修》

【日 時】平成28年3月23日 (場 所) 総合福祉センター2F大会議室

【参加者】31名

【テーマ】「いまさら…聞けない? 制度を知り、制度の狭間を知ろう」

講師：社会福祉法人 キリスト者奉仕会

障害者就労・自立支援たんぼぼ 施設長 谷山恵一氏

(22)各種相談事業

①行政書士による法務相談

行政書士による法務相談を実施し、離婚、金銭貸借、財産相続、事故等の相談に親身になって対応し、必要に応じて無料弁護士相談や関係機関へ橋渡しをした。

相談件数						実施日					
52件						毎月第3水曜日					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6	7	3	6	6	2	3	4	3	3	5	4

②福祉サービス苦情解決相談

在宅福祉サービス利用における様々な問題について、当事者間で解決できない場合「第三者委員会」を設置し、その解決を図ることとしているが、平成27年度は相談依頼がなかった。

(23)ボランティアセンターの充実強化

①ボランティア情報提供と啓発

地域において、ボランティアを必要とする人とボランティアをしたい人を結ぶために、登録団体名簿・ボランティアニーズ情報紙を作成し、ボランティアが自分の希望する活動を選択できるよう、コーディネート機能の充実に努めた。

■ボランティアセンターへの登録状況

	25年度	前年比 (%)	26年度	前年比 (%)	27年度	前年比 (%)
グループ (団体)	61	119.6	54	88.5	46	85.2
個人 (人)	24	82.8	13	54.2	17	130.8

■サロン連絡会でボランティア体験の実施

サロン連絡会で、登録ボランティアの中から2団体によるボランティア体験を実施。地縁組織を中心に活動しているサロンボランティアと、テーマをもって活動しているボランティアを結びつける取り組みとなり、サロンから登録ボランティアへの依頼もふえることでボランティア活動の充実につながっている。

②ボランティア活動保険加入について

ボランティア活動等を支援するため、ボランティア活動保険の加入受付を行った。

(ボランティア活動保険加入状況)

	25年度	前年比 (%)	26年度	前年比 (%)	27年度	前年比 (%)
保険加入者数	1,018	79.0	1,063	104.4	1,073	100.9

③登録ボランティアスキルアップ研修

「おおむたキャロットサービス協力会員養成講座」の1回目をスキルアップ研修として実施。ボランティアの意義を再確認するいい機会となったが、参加団体は8団体と少なかった。今後、多くのボランティアが参加できるよう、日時や内容を検討しながらボランティアの資質向上に向けて支援していきたい。

【日 時】 平成27年10月27日 (火)

【会 場】 総合福祉センター

【内 容】 人のつながりをつくるボランティア

<講師>筑紫女学園大学 社会福祉コース 教授 山崎安則氏

※「おおむたキャロットサービス協力会員養成講座」「産前・産後ケアサポートママ養成講座」の1回目と兼ねる。

④「学ぶ・ふれあう みんなで楽しむタブレット講座」の実施

現在、タブレットDE地域デビュー講座～人生に彩りを～(24年度実施)から立ち上がったボランティアグループ「タブレット」は、依頼を受けた地域のサロン等に出向き活動を行っているが、今後サロンの重要性が増していく中で、タブレットを用いたボランティア活動の充実が一層求められる。タブレットへの関心は高く、みんなで楽しめるタブレットの活用を学んだ。

【日 時】 平成28年2月23日 (火)、3月1日 (火)、3月8日 (火)

午前10時～12時 (全3回)

【受講者】 23人

⑤災害”に対する取り組み

大牟田市ボランティア連絡協議会、大牟田市障害者協議会、大牟田市校区社会福祉協議会会長連絡協議会、大牟田市と実行委員会を組織し“災害”への取り組みを行った。さらに、大牟田市や一般社団法人大牟田青年会議所と協定を結び、災害時の協力体制ができた。

■災害ボランティアセンター設置・運営訓練

災害発生時のボランティア活動を効率よく効果的に支援するために、大牟田市総合防災訓練の一環として、職員を中心に「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」を実施した。

【日 時】 平成27年8月30日 (日)

【会 場】 明治会館・大牟田市立明治小学校

【参加者】 68人

【内 容】 明治会館でサテライト型の災害ボランティアセンターを設置。

ボランティア内容として、市より依頼された“避難住民への水配布のサポート”にボランティアを送り出すまでの流れを確認した。

<当日役割分担>

役 割 分 担	活 動 内 容
災害ボランティアセンター長	総括
災害ボランティア副センター長	センター長補佐 (行政との連絡調整・渉外・総括)
総務・救護班	ボランティア保険加入、受付票の整理・保管、センター内の衛生管理、ケガ等への対応
ボランティア受付班	ボランティア希望者の受付、登録等
オリエンテーション班	活動上の留意事項の説明
マッチング・グルーピング班	支援活動のマッチング、グループリーダー決定、送り出し、活動報告受付
ニーズ班	依頼内容をニーズ票におこし、マッチング・グルーピング班へつなぐ

■第3回防災運動会の実施

【日 時】 平成28年2月21日（日）

【会 場】 大牟田市立羽山台小学校

【参加者】 約170人

【内 容】 羽山台校区住民を中心に、子どもから高齢者、障がい者が一緒になって防災に関連する競技をおこなった。また、その中で、災害に関する展示体験コーナーや講話も実施した。

①非常食準備競争 ②搬送リレー ③大声競争 ④バケツリレー

(24) 社協情報・広報の充実

①広報紙「社協だより「きらり」」の発行

年4回（4月・7月・10月・1月）、全世帯を対象に発行している社協福祉情報「きらり」をフルカラーにリニューアルし、発行した。

②社協事務局通信「きらり」の発行

毎月1回、社協事務局通信「きらり」を発行し、タイムリーな情報を提供した。

③社協ホームページ(<http://www.omshakyo-kizuna.com/>)

くぬぎ保育所ホームページ(<http://www.omshakyo-kizuna.com/kunugi/>)

社協及びくぬぎ保育所のホームページにて、社協の取り組みや事業内容の紹介等、随時情報を提供した。また、居住支援協議会、共同募金会、ホスピタルローソン大牟田市立病院店の活動について、フェイスブックで情報を発信した。

(25) 第7回大牟田市地域福祉大会～地域支えあい絆セミナー～

市民一人ひとりが自ら住んでいる地域に積極的に関わり、地域住民の「支えあいの“絆”」を創造することを目的に開催した。

また、地域福祉の向上に貢献され、他の模範となる個人又は団体に対する表彰状の授与を行うことでその功績を称えた。

併せて「赤い羽根共同募金」及び「歳末たすけあい募金」に、多額の寄付をされた方々へ感謝状を贈呈した。

【日 時】 平成28年2月6日（土）

【場 所】 大牟田文化会館 小ホール

【主 催】 大牟田市地域福祉大会実行委員会

【参加者】 約400名

【内 容】

[第1部] 大牟田市社会福祉協議会 功労者表彰

(表彰の部)

■市社協役員（1名）

■校区社協実践活動者・団体（31名）

■優良校区社協（中友校区）

■ボランティア活動団体（1団体）

(感謝の部)

■校区社協実践活動者・団体（36名）

■ボランティア活動団体（1団体）

■善意銀行高額寄付者・団体（2団体・3名）

(共同募金高額寄付者・団体表彰)

■共同募金高額寄付者・団体（15団体・1名）

[第2部] 基調講演「地域の絆が孤立を包む

～NHKドラマ サイレント・プアの生まれた町の実践から～

(講師) 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会

事務局参事 勝部 麗子 氏

(26) 共同募金運動の取り組み

地域福祉推進のための貴重な財源である「赤い羽根共同募金」「歳末たすけあい募金」について、福岡県共同募金会大牟田市会と連携して取り組んだ。

近年の募金額等の減少により、今後もさらなる配分金の透明化や目的に合った助成が求められると考える。そのような中で、平成27年度は「募金百貨店おおむた」の地域イベントでの寄付つき商品の出張販売を実施した校区は赤い羽根共同募金の募金額が増加した。

①赤い羽根共同募金および歳末たすけあい募金の実績

	26年度(円)	前年比(%)	27年度(円)	前年比(%)
赤い羽根共同募金	13,919,659	95.2	13,796,122	99.1
歳末たすけあい募金	2,973,426	94.6	2,805,614	94.4

②寄付つき商品の販売

平成25年度から取り組み始めた寄付つき商品のプロジェクト「募金百貨店おおむた」に、平成27年度は38の企業・団体の参加があった。

具体的には、参加企業・団体の一部が、地域でのイベント等で寄付つき商品の出張販売したり、出前講座を開催する新しい試みを行い、その売上の一部が赤い羽根共同募金へ寄付された。

③広報活動

【街頭キャンペーン】

赤い羽根共同募金運動開始時(10/1)、歳末たすけあい募金開始時(12/1)に、大牟田駅、イオンモール大牟田、ゆめタウン大牟田で実施した。

④募金活動の推進

【法人募金】

校区での募金活動のほか、赤い羽根共同募金は10月上旬、歳末たすけあい募金は12月以降、理事、事務局職員が市内の事業所などを訪問し、募金活動を行った。

【街頭募金】

街頭募金は共同募金の象徴的運動であり、周知啓発の意味でも実施する意義は大きい。

平成27年も、実際に募金を受け取っている団体に街頭募金への協力依頼し、助成団体が共同募金運動に積極的に参加できるようにするとともに、募金する人が、「どのような団体が受け取っているのか」が直接わかる「使いみちのわかりやすい募金」を目指した。その結果、運動期間中さまざまな団体が、市内各所で街頭募金を実施し、募金実績の向上と、周知啓発を行った。

⑤配分金使途の透明化

各団体からの助成金申請を配分委員会で審査し配分すること、全世帯配布の社協だより「きらり」に集まった募金の使いみちを掲載すること、各報道機関へ情報提供を行うことなどにより、配分金使途の透明化を図った。

平成27年度の共同募金配分委員会では、平成28年度事業として総額10,047,700円の助成先が決定した。

【福祉教育推進校】			
No.	学校名・団体名	事業名	助成額
1	倉永小学校	地域との連携・交流を通じた福祉教育	103,000
2	玉川小学校	体験からの学び 自然・ひと・もの・ことを大切にする教育の推進	50,000
3	手鎌小学校	持続発展教育(ESD)推進事業 地域伝統文化継承に伴う地域ボランティアの活性化	36,000
4	中友小学校	ESD推進事業(福祉教育・伝統文化)	75,000
5	羽山台小学校	高齢者および障害のある人との交流を通じた福祉の心を育む教育	45,000
6	駿馬南小学校	駿馬南小学校福祉教育推進事業 地域との連携による福祉の心を育む活動	42,500
7	平原小学校	児童への福祉教育	35,000
8	吉野小学校	吉野小学校福祉教育事業	33,000
9	歴木中学校	安心して長生きできる社会を目指して	61,000
10	橘中学校	総合的な学習の時間と校内環境美化活動	37,500
11	誠修高等学校	ボランティアエステ(ハンドセラピー)	30,000
12	明光学園中・高等学校	地域の方々と女子中高生とのスマイル福祉交流活動	104,291
計			652,291
【福祉団体等】			
1	大牟田手話の会「ありあけ」	世界文化遺産を聴こえない人に伝えるための研修会	45,000
2	大牟田市身体障害者福祉協会連合会	社会参加促進事業	250,000
3	大牟田市母子寡婦福祉会	母と子のふれあい事業	100,000
4	大牟田ボランティア連絡協議会	連絡協議会活動推進時宜用	70,000
5	大牟田要約筆記の会 のぞみ	難聴者の交流・学習の場づくりと啓発活動	50,000
6	大牟田市老人クラブ連合会	教養事業(会員の親睦と介護予防推進活動)	155,000
7	大牟田朗読の会	朗読・情報発信などに関する研修会	50,000
8	NPO法人 大牟田市障害者協議会	第38回ふれあいパラリンピック&サンアビまつり	100,000
9	NPO法人 ともしび会	精神障害者等の社会参加促進事業	106,560
10	障害福祉サービス事業所 ふれんず	障がい者施設見学研修	197,500
計			1,124,060
※助成申請額 合計			1,776,351
大牟田市民生委員・児童委員協議会		共同募金協力団体としての活動費	465,000
大牟田市社会福祉協議会		地域福祉事業全般	1,252,382
① 助成申請による配分枠 (Aの約35%) 合計			3,493,733
② 校区社会福祉協議会活動費枠 (Aの約65%) 合計			6,553,967
① + ② 大牟田市全体の枠 合計 (A)			10,047,700

(27) 日本赤十字社福岡県支部大牟田市地区業務(市受託事業)

①日赤募金(社資)実績の推移

(単位:円)

	26年度	前年比 (%)	27年度	前年比 (%)
日赤募金 (一般社資)	8,007,548	95.8	7,737,046	96.8
日赤募金 (法人社資)	240,000	98.0	230,000	95.8
計	8,247,548	95.9	7,967,046	96.8

②平成27年度大牟田市の献血実績について

(単位：人)

区 分	受 付 者	献 血 者	不 適
地域 (校区22回 LC3回 JC2回)	2,051	1,809	242
職 域 別 (29回)	1,400	1,269	131
学 域 別 (5回)	408	355	53
街 頭 (イオンモール大牟田 16回)	1,456	1,269	187
合 計	5,315	4,702	613

③献血啓発セミナーの開催

大牟田市では、20校区の献血推進会やライオンズクラブ、青年会議所、事業所等の協力を得て毎年献血会を行っているが、献血者数は減少傾向にあり、特に校区での献血者の減少は顕著である。今年度も若い世代に献血への理解を深めてもらい将来の献血協力者となってもらうために赤十字血液センター職員を講師に献血啓発セミナーを開催した。

月日	対 象	人 数	講 師	会 場
平成27年 8月5日	中友学童保育所 児童・指導員	32人	赤十字血液センター職員3名	中友学童保育所
平成27年 8月20日	高取学童保育所 児童・指導員	29人	赤十字血液センター職員3名	高取学童保育所

④火災等の被災者への対応

市内の住居の火災被災者に対して調査のうゑに日本赤十字社救援物資(災害見舞い品)を配布した。

	世帯数	世帯人数	布団	毛布	医薬品セット	緊急セット	炊飯セット
全 焼	7	27	19	23	8	7	15
半焼(水損により全焼扱)	2	5	3	0	1	1	1
合 計	9	32	22	23	9	8	16

(28)組織体制の強化及び財源確保に向けた取組み

①社協職員の人材育成

ア 全職員研修

実施月	テーマ・講師	参加人数
4月	事業計画・予算 ・ 講師：大牟田市社会福祉協議会 職員	62人
6月	安全運転講習 ・ 講師：大牟田警察署	55人
8月	災害ボランティアセンター設置訓練	35人
10月	合理的配慮について ・ 講師：大牟田市社会福祉協議会 理事 大場和正氏	60人
12月	メンタルヘルスについて ・ 講師：不知火病院 西慶子氏	39人
2月	普通救命講習 ・ 講師：大牟田消防署明治出張所	43人

(29)ファンドレイジング(資金調達)の推進

①各種寄贈及び助成について

平成28年2月、日本財団様より福祉車両(ヘルパー車)の寄贈を受けた。

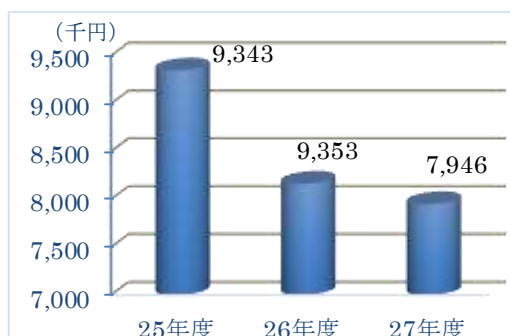
(30)大牟田善意銀行の啓発強化

①大牟田善意銀行預託状況

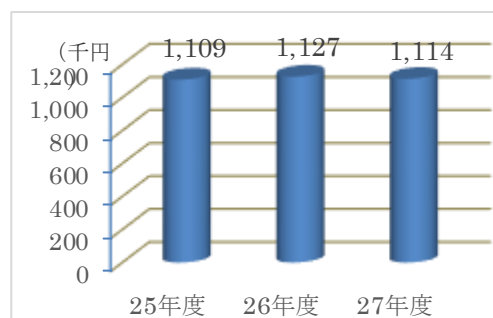
(寄付金等預託状況)

	25年度	26年度	27年度
一般寄付 (件数)	373件	412件	326件
一般寄付 (金額)	9,352,547円	8,159,748円	7,956,217円
物品寄贈件数	19件	18件	19件

一般寄付金の3カ年の推移



賛助会員会費の3カ年の推移



(31)賛助会員制度の拡大

(賛助会員数等の推移)

	25年度	26年度	27年度
会員数 (個人・団体)	405人	420人	430人
金額	1,109,000円	1,127,100円	1,114,100円

(32)総合福祉センターの運営

①総合福祉センター利用状況

	27年度	前年度比	
会場使用料収入	1,446,094円	63.2%	842,427円減
ヘルストロン利用収入	716,200円	64.9%	386,800円減
賃貸料収入	7,419,177円	120.8%	1,274,977円増
手数料収入	265,457円	91.8%	23,678円減
利用収入計	9,846,928円	100.2%	22,072円増

②総合消防訓練

平成28年2月25日の午後、ボランティア連絡協議会と合同で、総合消防訓練を実施した。今回は2階給湯室から出火したという想定で、社協職員はそれぞれの役割分担(初期消火班・避難誘導班・非常持出班・救助班)をし、センター利用者を火元から遠い階段を使って避難誘導し、駐車場へ避難させた。2階にもガス給湯器があることから、今回は2階からの出火想定の実演を行った。2階からの火災発見の一報が遅くなり、誘導に戸惑い、時間がかかり、次回の訓練への課題となった。

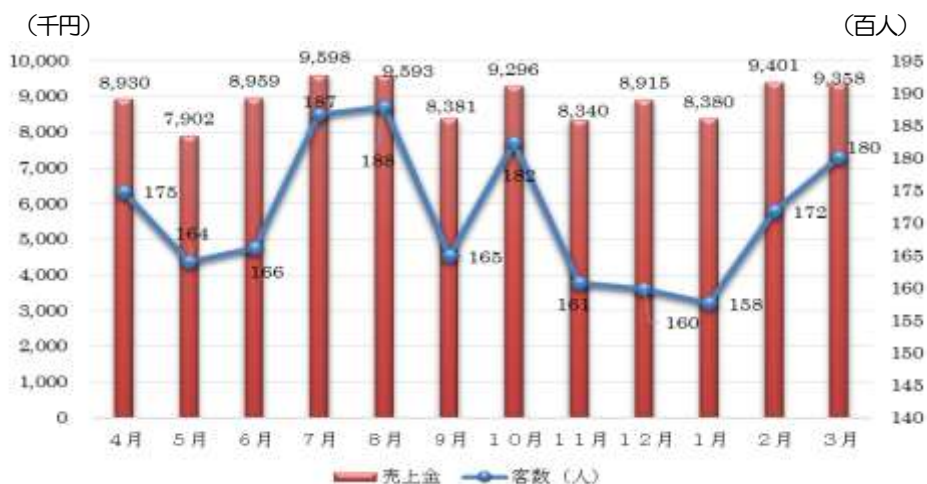
避難訓練後、けむり体験テントや水消火器の訓練もあり、総勢約50名の参加のもと有意義な消防訓練を行うことができた。

(33)市立病院ホスピタルローソンの運営

大牟田市立病院2階にて運営する市立病院ホスピタルローソンが、開設より3年目を迎えた。より利用しやすい店づくりを目指し、店内のレイアウトを変更し、お弁当やおにぎりなどの定番商品の他、入院生活に必要な

な日用品、挽きたて淹れ立てのコーヒーを提供するマチカフェなど豊富な品揃えで、固定客の獲得に努めた。その他、恵方巻きやクリスマスケーキ等の季節商品などの店舗外営業にも力をいれた。

ホスピタルローソン売上金と客数の推移(店舗営業収入・店舗外営業収入・手数料収入)



(営業実績)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
ローソン 営業収入 (円)	8,393,979	7,548,494	8,471,781	9,301,399	9,064,797	7,961,937	
(※1) 店舗外 営業収入 (円)	306,930	167,200	295,871	88,288	310,385	215,238	
(※2) 手数料収 入 (円)	228,623	186,537	191,222	208,045	217,490	204,047	
売上金 合計 (円)	8,929,532	7,902,231	8,958,874	9,597,732	9,592,672	8,381,222	
客数 (人)	17,490	16,403	16,622	18,679	18,797	16,502	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ローソン 営業収入 (円)	8,842,383	7,815,081	8,295,163	7,902,593	8,822,274	8,842,421	101,262,302
(※1) 店舗外 営業収入 (円)	242,118	308,656	393,082	245,156	360,460	272,208	3,205,592
(※2) 手数料収 入 (円)	211,932	216,736	227,195	231,852	218,062	243,810	2,585,551
売上金 合計 (円)	9,296,433	8,340,473	8,915,440	8,379,601	9,400,796	9,358,439	107,053,445
客数 (人)	18,238	16,075	15,989	15,764	17,184	18,017	205,760

※1 店舗外営業収入…ゴミ袋、切手等 ※2 手数料収入…自動販売機販売手数料等

(34) 福祉バス等貸出事業

福祉団体等の福祉増進のため、各種大会や研修会等の参加に際して福祉バスを運行した。また、福祉行事のための荷物等を運搬する軽トラックの貸出も実施した。

	25年度		26年度		27年度	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
福祉バス利用状況	77	2,808	84	2,835	86	2,517
軽トラック利用状況	3		6		4	

(35)視察の受入

受入日	内容
平成 27 年 5 月 20 日	熊本市西部地区民生委員・児童委員協議会 ・ふれあいサロンについて
平成 27 年 5 月 27 日	福岡県行橋市サロン推進協議会 ・ふれあいサロンについて ・キャロットサービスについて ・居住支援協議会
平成 27 年 5 月 29 日	熊本市西部地区自治会 ・ふれあいサロンについて
平成 27 年 6 月 30 日	佐賀県唐津市久里地区社会福祉協議会 ・高齢者と若い世代の人たちの交流やまちづくり事業
平成 27 年 7 月 22 日	福岡県春日市社会福祉協議会 ・住民参加型在宅福祉サービス（キャロットサービス）について
平成 27 年 7 月 23 日	鳥取県倉吉市議会 ・居住支援協議会について
平成 27 年 7 月 30 日	広島県海田町議会 ・居住支援協議会について
平成 27 年 9 月 18 日	福岡県筑後市社会福祉協議会 ・学童保育所の取組みについて
平成 27 年 9 月 30 日	大分県由布市民生委員・児童委員協議会 ・生活困窮者自立支援事業の取り組みについて
平成 27 年 10 月 6 日	熊本市植木校区社会福祉協議会 ・小地域ネットワーク活動について
平成 27 年 10 月 22 日	函館市社会福祉協議会 ・人事考課及び目指すべき社協ビジョンについて
平成 27 年 11 月 4 日	福岡県八女市社会福祉協議会 ・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定について
平成 27 年 11 月 5 日	北九州市八幡西区楠橋校区社会福祉協議会 ・小地域ネットワーク活動について
平成 27 年 11 月 9 日	鹿児島県志布志市社会福祉協議会 ・社会福祉法人地域公益活動協議会等について
平成 27 年 11 月 16 日	宮崎県児湯郡社会福祉協議会 ・生活困窮者自立支援事業の取り組みについて
平成 27 年 11 月 17 日	長崎県島原市地区社会福祉協議会連絡協議会 ・小地域ネットワーク活動について
平成 27 年 11 月 30 日	福岡県大刀洗町社会福祉協議会南本郷区小地域協議会 ・小地域ネットワーク活動について
平成 27 年 12 月 9 日	福岡市社会福祉協議会 ・居住支援協議会について
平成 28 年 3 月 1 日	福岡県北九州市門司区社会福祉協議会 ・小地域ネットワーク活動について
平成 28 年 3 月 10 日	徳島県美馬市役所 ・小地域ネットワークについて ・キャロットサービスについて
平成 28 年 3 月 29 日	愛媛県今治市議会 ・子ども食堂について